

長崎留学生支援センターの7年間に渡る取り組み

—留学生支援の現状と今後の展望について—

長崎留学生支援センター長 多田彰秀

(長崎大学副学長(国際交流担当))

2015年4月から長崎大学副学長(国際交流担当)を務め、長崎留学生支援センター(非営利任意団体)のセンター長をも務める。長崎大学大学院工学研究科の国際水環境工学コースの主任教授。

2013年4月から2015年3月までは、長崎大学大学院工学研究科および工学部の入学担当副研究科長および副学部長。

学歴:1978年3月 長崎大学でBCEの学位取得
1981年3月 京都大学でMCEの学位取得
1999年1月 京都大学で工学博士号授与
専門は水工学や海岸工学。



1. はじめに

平成22年度に長崎サミットが発足し、地域創生の一つの柱として大学(教育)が取り上げられた。とりわけ、留学生の支援が提案され、産官学の連携で「留学生3000人委員会」を立ち上げて検討を重ね、平成25年2月に文部科学省の受託事業「留学生拠点整備事業」の採択と賛同いただいた企業、個人からの寄付を運営費の原資とし、産官学21団体で構成する長崎留学生支援コンソーシアムが設立され、その下に長崎留学生支援センター(以降、支援センターと略記する。)が発足した。

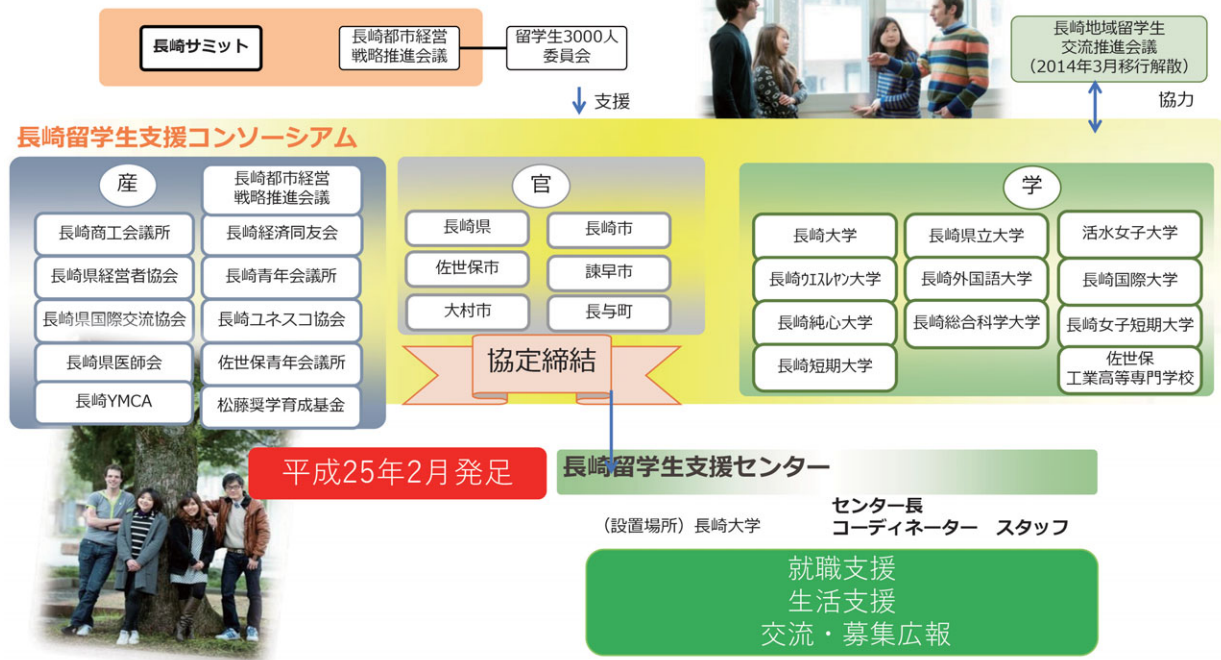
当初の支援センターの目的の一つに「地域との連携・留学生増による経済効果」が挙げられていた。7年後の現在は「留学生の地域への就労、

定着」への期待が加わっている。

長崎サミットの設立当初の教育(大学)分科会の記録に基づけば、留学生宿舍の確保、家賃の補助、授業料の軽減、奨学金制度等の経済的支援と拡充、日本語教育の充実、地域と日本人学生との交流、公的施設入場料の減免、地元就職先の確保、企業との連携強化、民間ベースの国際交流の促進、海外の交流会組織の活用等が提言されている。

支援センターは、この分科会の提言の一部である留学生の就職支援、生活支援、募集支援および広報を担当することになった。なお、留学生の受入れ、教育および卒業後の進路指導は、留学生が所属する大学の責務であるため、支援センターは産官学で連携し各大学を通して留学生の支援を行ってきた。なお、元々、長崎大学が事務

長崎地域における留学生支援体制



局を務めていた「長崎地域留学生交流推進協議会」において実施してきた業務、例えば、大学間の連携を深め、情報交換のための留学生実務担当者会等を支援センターで引き継いでいる。

2. 支援センターの事業目的

長崎留学生支援センターは、その設立の経緯から行政や大学主導型ではなく民間主導型の留学生支援の組織であり、このような民間主導型の支援プラットフォームは全国でも珍しく、大変意義深いものがある。

支援センター発足時、文部科学省の「留学生交流拠点整備事業」に採択された際の事業計画に基づき、支援センターの事業目的を一部紹介する。すなわち、「募集支援（情報発信、留学フェアの開催等）、就職支援（就職セミナー実施、インターンシップ推進等）、生活支援（宿舎、ア

ルバイト等の問題解決ノウハウ集約・提供)の三つの機能を中心に取り組むことにより、各種支援の企画立案・調整のための専任コーディネータを配置する予定である。最終的には長崎県内の全ての自治体がコンソーシアムに参加し、支援センターをNPO等の法人格を持つ組織として整備することを目標としている。就職支援、生活支援、募集・広報を目的にして事業を進めたい。」となっている。

なお、平成25年2月に県下の大学、短期大学や高等専門学校を含む11校、大学所在の4つの地方自治体、産業界、国際交流団体6団体、計21団体で支援センターは発足した。

3. 長崎留学生支援センターの7年間に渡る歩み

表-1は、支援センターの7年間に渡る歩みを時

系列的に纏めたものである。この間の留学生の推移は、長崎サミット発足時の平成22年度に1,464名(加盟校)であったものの、平成23年度に発生した東日本大震災の影響を受けて6年間

に渡って留学生数は減少し、支援センター発足時の平成25年度は1361名であった。さらに、平成26年度には1336名まで減少した。平成29年度には、ようやく平成22年度の数を超えることができた。ただし、長崎留学生支援コンソーシアムに参加していない専門学校および日本語学校の留学生数は含まれていない。また、留学生の構成については、平成24年度、留学生数1420名のうち中国人留学生が979名を占めていた。これが、令和元年度には1568名のうち649名となり、330名(33.7%)減少している。なお、日本全体の中国からの留学生は増加しており、地方の中国人留学生が大都市部へ移りつつある。他方、ベトナムやネパールからの留学生が急増している。

平成22年	長崎サミット発足 留学生3000人委員会にて検討協議、留学生支援を提言
平成24年	文科省「留学生拠点整備事業」事業受託
平成25年	長崎留学生支援コンソーシアム結成、長崎留学生支援センター発足 留学生拠点整備事業費および企業、個人、加盟団体の寄付
平成26年	留学生拠点整備事業費減額、運営費一部を産官学で分担
平成26年	上記事業終了により運営費を産官学にて分担
平成27年	文科省「住環境・就職支援等留学生受け入れ環境整備事業」受託
平成29年	日本学生支援機構(JASSO)トビタテ!留学JAPAN「地域人材コース」採択
令和元年	文科省「住環境・就職支援等留学生受け入れ環境整備事業」終了 現在に至る

留学生数

加盟校のみの留学生数 設立前年との比較
平成24年留学生数 **1,420名** ⇒ **令和元年** **1,568名**
 専門学校・日本語学校含む
 専門学校・日本語学校は長崎留学生支援コンソーシアムに未加盟
平成24年留学生数 **1,461名** ⇒ **令和元年** **2,258名**
 JASSO調
 秋入学・短期研修生含む
平成24年留学生数 **2,016名** ⇒ **令和元年** **2,760名**
 長崎留学生支援センター調

就職支援

開催事業数 **5事業**
 参加留学生数 **延1,222名**
 参加企業数 **延383社**
 事業名 **留学生と企業の交流会、留学生活用セミナー、ビジネス日本語、ソリューション型インターンシップ、就活ミーティング** 他
オール長崎での就職支援の態勢に欠けることからH29年度から産官学WTで検討
 平成30年度「長崎しごと未来博参加」留学生向けブース設置
 令和元年留学生 **100名**
受け入れ可能企業 64社、セミナー開催
就職数 平成24年度 **96名**(県内31名、県外40名、海外25名)
 令和元年度 **139名**(県内34名、県外61名、海外44名)

生活支援

開催事業数 **6事業**
住居の開拓、地域での共生を目指してHOPsの活動
 地域団体、大学、長崎市等の関係者と連携して進めたが具体的な留学生向け住居の開拓には至っていない。
入国管理局との情報交換会 (取次申請講習会兼)
感染症対策 結核に関する研修会
 平成25年、令和元年開催
 長崎市保健所、長崎県医療政策課との連携で留学生に加え技能実習生も対象とした。
留学生実務担当者会、同情報交換会
アルバイトガイダンス
相談窓口の設定・情報収集と情報提供
 事例：新型コロナ情報収集提供

募集・広報活動

海外留学説明会、交流校の開拓 6カ国 27回
 ブース参加者数 **延2,611名**
 JASSO留学フェア(文科省事業委託)、
 長崎県(中国、ベトナム、香港)
日本国内での学校説明会 25回 参加者 **1,749名**
海外での広報活動 日本通(中国)、KILALA(ベトナム)
長崎留学生支援センターホームページ、Facebook

交流活動

長崎平和大学(長崎県、長崎市との連携事業) 14回
参加者数 3,672名
食文化体験(長崎県受託事業) 14回 349名
海外同窓会の設立支援 2か国 会員数 200名(概数)



留学生と企業の交流会1



企業対象の留学生活用セミナー



ソリューション型インターシップ(参加:日本での就職希望者)



ながさきごと未来博の留学生向けセミナー

3.1 就職支援活動

就職支援活動は、「留学生と企業の交流会」、「留学生活用セミナー」、「ビジネス日本語」、「ソリューション型インターンシップ」および「就活ミーティング」等を開催した。参加留学生数は延1,222名、参加企業数は延383社となっている。

まずは、留学生に長崎県内の企業のことを知ってもらい、企業の方々には留学生のことを知っていただく相互理解から始めた。県内の長崎留学生支援コンソーシアム加盟の経済団体、JETRO長崎情報センターおよびハローワーク等の関係団体とも連携できるようになった。ただし、支援センターの人的、物理的な限界もあり、企業と留学生とを直接結びつける企業面談会等の開催は困難であった。その打開策として「留学生」も「学生」との考えの下に、日本人学生対象の面談会等への参加を進めることとした。

経済界から留学生の就職支援については、オール長崎での取り組みを示唆され、平成29年

度から産官学のワーキングチームで検討し、平成30年度には「長崎しごと未来博」で留学生向けブースを設置した。さらに、令和元年度には同事務局の協力の下で「長崎しごと未来博」に留学生約100名が参加した。特に、各ブースでの留学生対応可能企業は参加100社中64社に及んだ。

なお、長崎県内への就職数はこの間26名から34名と微増であった。一方、県外への就職数は平成24年度40名から令和元年度に61名、海外就職も29名から44名と増加している。

長崎で学び日本全国、世界中に散らばっていく留学生を対象に心のこもった支援を通して、長崎との結びつきを深めていくことが重要であるとの視点が生まれた。このことが、後半で紹介する長崎で学んだ元留学生の同窓会設立に結びついていくのである。

3.2 生活支援活動

留学生の地域での生活がより豊かに過ごせる



入国管理局と長崎地域の大学等との情報交換会

ようにこの観点から生活支援活動を進めた。生活の基本である住居については、留学生向けの住居の開拓と地域での共生を目指して地域団体、大学、長崎市と連携して空き家の活用、民間の空きビルの再利用、地方自治体所有の職員寮の活用等について具体的に検討を進めてきたが実現に至っていない。また、民間活力による留学生寮整備に関する研修会を実施した。留学生寮の整備は留学生の受け入れ大学が担っており、支援センター独自の取り組みとしてはハードルが高い内容である。しかしながら、地域社会との共生の観点、長崎での留学体験等から留学生をキャンパスに囲い込むのではなく、留学生が地域で暮らし、地域の人々との交流から生み出される果実に期待して、そのモデルケースができればと願っている。

また、支援センター開設時の平成25年度に長崎県内の複数の学校で留学生の結核への感染が発生したため、感染症対策研修会（結核に関する研修会）を開催した。令和元年度の開催は、令和2年度から中長期在留者（留学ビザ・技能実習生等対象）に入国前結核スクリーニングが実施されることから長崎県医療政策課との連携で実施した。なお、本研修会には高等教育機関に加えて、技能実習生の受け入れ機関にも参加



アルバイトセミナー（長崎短期大学会場）

を呼び掛けた。

さらに、留学生は資格外活動許可を得れば週28時間のアルバイトが認められている。新しく入学した留学生を対象として、毎年アルバイトガイダンスを実施している。特に、アルバイトの探し方、面接の受け方、日本語等の研修を行ってきた。また、支援センター内に相談窓口を設けており、年間100件ほどのアルバイトを含めた留学生に関する相談を受付けている。支援センターは、県内の企業、地方自治体および地域の方々から留学生に関する総合的な窓口になっており、平素より情報収集と情報提供に努めている。

今回の新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、留学生の生活状況、アルバイトの雇用状況、留学生への政府の支援策および海外からの渡航等について情報の収集を行い、各大学へそれらの提供に努めた。このような緊急時に留学生に関する総合的な情報を収集し、関係者へシェアする役割は、支援センターとして極めて重要である。

3.3 募集活動支援

支援センターでは、国内の日本語学校への学校説明会の開催および海外で開催される日本学生支援機構主催の日本留学フェア、長崎県の国



留学フェア タイ バンコク会場

際連携事業の関連で中国（東北3省、湖北省、福建省）、ベトナム（ダナン）および香港で募集活動を行ってきた。

また、国内の学校説明会では、福岡と長崎を会場として7年間で25回開催し、参加者は1,749名である。しかしながら、近年、日本語学校から大学への進学が減っており、説明会の参加者も減少している。その理由は、日本語学校の留学生の出身国が変化してきており、大学入学のハードルが高くなっていることが推察される。特に、日本語学校から専門学校への進学が増加している。

さらに、海外の留学フェアでは、日本留学希望者への留学アドバイス、現地の大学や高校との連携開拓、現地の公的機関との連携（例えば、香港日本文化協会）等を行い、6カ国（韓国、香港、中国、ベトナム、タイ、マレーシア）で全27回、ブース参加者の延べ数は2,611名に達している。

3.4 交流活動支援;海外の同窓会について

支援センターでは、発足以来、長崎県内の大学等で学び、母国に帰国した元留学生の同窓会設立を長崎留学生支援コンソーシアムおよび長崎県と共に進めてきた。平成26年度には中国長崎同学会、平成28年度にはベトナム長崎同窓会を立ち上げることが出来た。帰国留学生への情



中国長崎同学会から長崎の皆様への感謝の記念碑建立（孔子廟）

報発信、長崎と出身国との交流、現役留学生への先輩としてのアドバイス等の多くの効用が認められる。元留学生だけではなく、長崎に縁のある企業人や研修等で長崎に滞在した方々まで拡大し、長崎の情報発信と連携を意図している。すなわち、長崎の地域と留学生の母国を繋ぐことが、大きな目を見て、留学生の支援につながるとの観点である。

本誌では過去に中国長崎同学会の紹介をさせていただいたので、今回はベトナム長崎同窓会の立上げについて紹介したい。



ベトナム長崎同窓会（在ホーチミン市ベトナム長崎友好会）設立総会

県内のベトナムからの留学生は、ここ数年来急増しているが、10数年前までは長崎大学への国費留学生や医学部への留学生と私大への私費留学生が数名のみであった。そのような中で、ベトナム長崎同窓会の設立経緯は、この長崎大学への留学生（大学教員、医師）と私立大学の留

学生が長崎で交流を持ったことからスタートしている。彼女は私立大学文学部の学部留学生のために日本語が堪能であり、長崎ではベトナムからの他の留学生と地域との交流の橋渡しの役を果たしていた。長崎留学の折、私立大学の華道の先生との交流から華道体験や着物体験を通して長崎の地域の方々との交流を深めた。ベトナムへ帰国後、長崎で交流のあった華道の先生方をベトナムに招聘し、ホーチミン市と本人の地元で華道展を開催するほどの行動力を有していた。また、長崎大学に留学経験のあった元留学生がホーチミン市の友好協会の事務長を務めていることから、長崎への留学経験者を募り、その過程で長崎出身、長崎に縁のある日本人にも声を掛けて平成27年度に交流会を開催した。さらに、平成28年度、ベトナム長崎同窓会の設立を果たした。そのメンバーは元留学生に加えて、ベトナムで活躍している長崎に縁のある方々(日本人)も加わっていただいた。現在、ベトナムと長崎の橋渡しの役割をベトナム長崎同窓会は果たしており、ベトナムの様々な情報の収集についてもお手伝いできる状況である。なお、ベトナム、中国の同窓会メンバーが現地のWebメディア^{1), 2)}で日本の情報を発信するサイトの運営しており、長崎の留学情報の発信に協力いただいている。

4. 今後の展望について

長崎留学生支援センターでは新しく長崎に来た留学生を対象として留學生活に関するアンケート調査を行っている。支援センターの今後の展望について言及する前に、平成30年度のアンケート

調査結果に基づいて事例を少し紹介したい。

すなわち、留学先を「長崎」に選んだ理由については、1) 正規留学生で長崎に縁があって留学した学生が75%。その理由は、「長崎に興味があった。」、「入りたい学校が長崎県内にあった。」、「友人や家族が勧めた。」等であった。さらに、2) 学校の紹介や協定校でたまたま長崎に留学した学生が25%である。他方、協定留学生の内訳は78%が協定に基づき、たまたま長崎に留学したとの結果が出ている。正規留学生で長崎に縁があって長崎に来た学生に私たちはその期待に十分応えているのか? 協定の関係で長崎に留学した学生が長崎での留學生活に満足しているかが、大いに問われるところである。

また、長崎の大学で学位を取得する正規留学生の進路希望は、入学時点で長崎県内就職が13%、日本国内就職が18%、帰国就職が18%、大学院等への進学が21%、起業が5%、および未定25%となっている。令和元年3月卒業時の結果に基づけば、県内就職12%、国内就職23%であった。県外希望の理由は、県内企業の処遇および入社したい企業が県内にない等の理由があげられている。なお、県内に就職したい理由は圧倒的に長崎に住んでみて良かったからとのことである。

日本にずっと働きたいと考えている留学生は50%、将来は母国で働きたいと考えている留学生が44%である。留学生はキャリア・アップのために転職も視野に入れていることを忘れてはならない。また、留学生が不安に思っていることは、「就職後の社内での人間関係」28%、「日本語能力」13%、「希望した職種を得られるか」17%、「日本のビジネス習慣になれることが出来るか?」10%等

があげられる。海外の雇用に関する考え方と日本の雇用習慣との狭間に留学生が置かれている実態が把握できる。支援センターとしては、これらの不安を払拭する施策の執行が必要不可欠である。

これらのアンケート結果から窺えることは、留学生生活が充実するためには各大学が教育の現場で最善を尽くすとともに、充実した留学生活を送るために地域との連携が不可欠である。留学生をキャンパス内に留めるのではなく、地域との交流、地域の中に住居を確保させること、アルバイト先の充実、奨学金制度等、オール長崎の留学生の生活面の支援を産官学で担っていく必要がある。特に、県内企業への就職促進については、採用側の体制づくりと留学生への県内企業の理解を進めて行く必要があることを認識している。

長崎留学生支援センター設立から7年半を経過し、この間の事業評価と将来計画について検証を行い、支援センターの今後の展望(方向性)を明らかにする目的で、将来計画検討・評価委員会を令和2年8月中旬に立ち上げた。さらに、9月下旬までの短期間に3回の当該委員会を開催して事業評価を含む7年間の総括を行った。その結果、今後もオール長崎として留学生の支援を産官学の連携の下で継続していくことが了承された。とりわけ、「就職支援」では長崎留学生支援コンソーシアム未加盟の経済団体等との連携やe-ラーニングを活用した『ビジネス日本語講座』コンテンツの開発とNICEキャンパス科目としての登録&普及、「生活支援」では冠奨学金制度の新設、留学生支援ノウハウの定住外国人支援へ

の活用及び地域の国際交流協会との更なる連携強化、「募集広報支援」では重点国の設定やオンラインによる学校説明会の開催、「交流及び研修」では韓国での同窓会創設や長崎平和大学の継続等の具体的な事業を立ち上げて取り組んでいくことが承認された。

また、近年増加している地域に定住する外国人(留学生も含む)の出身国が大きく変貌を遂げており、留学生数も横ばい状態である。一方、2020年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴って留学生数が大幅に減少する見通しである。このような現状に鑑み、留学生支援の更なる充実に向けて、先ずもって環境の整備を行うと共に、恒久的な留学生の支援体制の確立を目指していきたいと考えている。特に、長崎を留学先に選択するための付加価値を提供し、他地域との差別化を図っていくためには、『オール長崎で地域に支えられた留学生支援』を今後とも目指していきたい。

＜参考文献＞

- 1)日本通(中国)中国長崎同学会
<https://www.517japan.com/tongxuehui/>,
長崎留学生支援センター
<https://www.517japan.com/nagasaki-issc/>
- 2)KILALA(ベトナム)
<https://kilala.vn/cam-nang-nhat-ban.html>,
長崎の留学情報
<https://kilala.vn/du-hoc-nagasaki.html>

【お問い合わせ先】

〒852-8521 長崎県長崎市文教町1番14号
長崎大学正門左総合教育研究施設A 2F
長崎留学生支援センター
TEL: 095-819-2244、095-819-2044
FAX: 095-800-4104
<https://nagasaki-issc.org/>